

平成26年度第1回政策会議

日時 平成26年7月18日(金) 10:00~10:30
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 秋田企業局長
谷口企画部長 川越総務部長 山田財務部長

デイサービスセンター民営化の基本的な考え方について

◎対応 種田保健福祉部長 藤田保健福祉部次長 桐澤高齢者支援担当参事

◆ 議題の趣旨 ◆

現在指定管理者制度により業務を運営している市内5箇所のデイサービスセンターの民営化について、基本的な考え方の内容を協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

本案件の内容は了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■ 種田保健福祉部長

デイサービスセンター民営化の基本的な考え方について、まず、保健福祉部所管のデイサービスセンターについては5箇所、条例で設置している。

市が開設して以降、93箇所のデイサービスセンターが開所し、公設としての役割は終えたとして、条例を廃止し、民営化を図るものである。

5施設ともに、児童館など複合施設となっているため、貸付により民営化を進めたいが、浴室、調理室ともにデイサービスセンターとして開設している施設であり、デイサービスセンターとしての貸付を優先して考えていきたい。

現在の5箇所の指定管理者の意向を勘案した上で、継続する意向がある事業者については、同事業者に対して有償で貸付を行いたいと考えている。

継続する意向がない施設については、デイサービスセンターという用途を限定せずに、活用方法を検討していく。

今後は、9月までの間に現事業者への意向確認を終えた上で、12月の議会でも条例を廃止し、27年4月から市有財産の貸付開始を考えている。

■ 工藤市長

各施設は普通財産にしてから有償貸付を行うのか。

■ 種田保健福祉部長

行政財産のまま貸し付ける。他の用途との合築で、行政財産になっている。

■工藤市長

全部合築なのか。単体のものはないのか。

■種田保健福祉部長

入舟が児童館と、港、花園が市営住宅と、谷地頭が老人福祉センターと、戸井が温泉保養センターとそれぞれ合築となっている。

■工藤市長

民間事業者も増えてきている中で、公設としての役割が薄れているのであれば、継続ではなく廃止ということも考えられるのか。

■種田保健福祉部長

民間事業者が増えており、廃止ということも可能であるが、現事業者が継続する意向があれば、現に通所している方々の利便性や、市の歳入確保という観点からも、有償での貸付を行っていきたいと考えている。

■工藤市長

今の事業者がやらない意向であれば、仮に廃止しても、民間事業者が増えてきていることから、各地域におけるデイサービスセンターの機能については支障がないということか。

■種田保健福祉部長

そのように考えている。ただ、戸井地区については地域性もあるので、仮に現事業者が継続しない意向を示した場合、デイサービスセンター以外の用途で活用するかどうかは検討の余地がある。

■工藤市長

戸井地区にデイサービスセンターは他にないのか。

■種田保健福祉部長

戸井地区にデイサービスセンターは他にはないが、同等の機能を持った小規模多機能型の施設がある。仮に廃止としても支障はないはずだが、地域性もあるので引き続きデイサービスセンターとしての機能を持った施設として有償貸付できることが望ましいと考えている。

■工藤市長

本件については了承した。